



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月5日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL https://www.sumibe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03 (5462) 4165

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	76,653	9.1	7,910	20.6	8,173	25.7	9,445	24.9	7,000	22.5
2024年3月期第1四半期	70,254	△2.1	6,562	△4.3	6,499	△3.5	7,564	19.1	5,712	21.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	75.16	—
2024年3月期第1四半期	60.78	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	449,375	321,178	318,246	70.8
2024年3月期	441,162	303,727	301,161	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.6	30,000	9.3	24,000	9.9	257.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	93,757,956株	2024年3月期	93,757,956株
2025年3月期1Q	629,089株	2024年3月期	628,456株
2025年3月期1Q	93,129,152株	2024年3月期1Q	93,972,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、世界的な金融引き締め政策が継続し、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が継続しました。米国ではインフレ率の上昇が鈍化し実質所得は回復しましたが、個人消費や設備投資の回復は見られませんでした。欧州ではインフレ圧力の緩和を背景に金利の引き下げが実施され、景気は底打ちしました。中国では雇用環境の悪化により内需が低迷し、増加基調である輸出では西側諸国から関税引き上げの措置が実施されました。また、為替相場は期初からの基調が継続し、前期末から更に円安・ドル高が進みました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、海外の半導体、自動車機構部品の需要が回復基調に移ったことと、円安による為替影響により、前年同期と比べ9.1%増（以下の比率はこれに同じ）の766億53百万円となりました。事業利益は、ベースアップによる労務費の増加があるものの、販売品種の高付加価値品へのシフトや価格改定など収益構造を改善し、20.6%増の79億10百万円、営業利益は、25.7%増の81億73百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、受取利息と受取配当金の増加等により22.5%増の70億円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 22,529百万円（前年同期比 11.8%増）、事業利益 4,562百万円（同 9.1%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、未だ世界的な需要回復には至らず、情報通信機器向け、車載半導体などで在庫調整が継続しておりますが、中国国内の半導体需要が増加していることや、モビリティ用途ではHV向けの販売が増加したことで売上収益は前年同期を上回りました。

感光性ウェハコート用液状樹脂は、DRAM向けの需要が回復基調に入ったことに加え、メモリ以外の用途への新規採用が進み、売上収益は前年同期を上回りました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾・東南アジアなどの情報通信機器、車載半導体向けの販売が低調だったものの、中国での新規拡販により売上収益は前年同期を上回りました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは中国製スマートフォン向けの販売が順調に伸び売上収益は前年同期を上回りました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 27,542百万円（前年同期比 13.6%増）、事業利益 1,712百万円（同 62.6%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、電機部品用途では、中国、アジア地区の市場が前期からの在庫調整基調を脱したことで需要が堅調に推移し、自動車用途では、北米、中国、アジア地区での成形材料、欧州では摩擦材の販売が好調に推移し、売上収益は前年同期比で増加しました。

銅張積層板はエアコンを含む家電の需要が低迷しており、売上収益は前年同期比で大幅に減少しました。

航空機内装部品は、世界の旅客需要の回復が継続していることや、欧州向けの販売が増加したことにより、売上収益は前年同期比で増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国での自動車用部品の拡販が好調なことから売上収益は前年同期比で増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 26,423百万円(前年同期比 2.9%増)、事業利益 2,647百万円(同 17.3%増)]

医療機器製品は、透析関連製品の販売が減少しましたが、マイクロ能動カテーテルや血液関連製品のアジア・米国向けの販売が増加したことで、売上収益は前年同期を上回りました。バイオ関連製品は、国内の診断薬の販売の減少が継続しましたが、海外での販売は増加し売上収益は前年同期比で横ばいとなりました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック医薬品の在庫拡充を背景に好調が継続し、食品包装用途の需要も堅調に推移しているなか、前期販売が低調だった産業用途も中国を中心とした需要が回復したことで売上収益は前年同期比で増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、ノートPC、電源アダプター用の絶縁材や工業用、成形用産業用途の平板の販売数量が減少した一方、アイウェア用の偏光板に需要の回復が見られ、車載向けの光学シートが予定通り伸長したこと、および建材用途の平板、波板の販売も好調だったことで、売上収益は前年同期比で増加しました。

防水関連製品は、住宅着工件数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込み、売上収益は前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億13百万円増加し、4,493億75百万円となりました。
主な増減は、有形固定資産および棚卸資産の増加と、現金及び現金同等物の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ92億38百万円減少し、1,281億97百万円となりました。
主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還による減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ174億51百万円増加し、3,211億78百万円となりました。
主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ50億82百万円減少し、1,165億53百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は89億25百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務及びその他の債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると17億77百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は45億44百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると11億32百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は147億88百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還および配当金の支払による支出の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,635	116,553
営業債権及びその他の債権	64,981	65,318
その他の金融資産	1,445	2,152
棚卸資産	58,848	62,857
その他の流動資産	3,829	4,812
流動資産合計	250,739	251,694
非流動資産		
有形固定資産	122,684	128,199
使用権資産	7,628	8,033
のれん	1,504	1,588
その他の無形資産	2,577	2,534
その他の金融資産	40,866	42,135
退職給付に係る資産	12,831	12,883
繰延税金資産	2,151	2,058
その他の非流動資産	182	251
非流動資産合計	190,423	197,681
資産合計	441,162	449,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	33,050	22,457
営業債務及びその他の債務	54,893	53,403
その他の金融負債	1,510	1,675
未払法人所得税等	3,590	3,790
引当金	181	183
その他の流動負債	1,033	852
流動負債合計	94,256	82,358
非流動負債		
借入金	15,476	15,852
その他の金融負債	3,767	4,016
退職給付に係る負債	3,839	4,271
引当金	1,337	1,470
繰延税金負債	18,232	19,685
その他の非流動負債	528	545
非流動負債合計	43,178	45,838
負債合計	137,435	128,197
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△1,020	△1,023
その他の資本の構成要素	63,448	76,995
利益剰余金	166,454	169,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	301,161	318,246
非支配持分	2,566	2,932
資本合計	303,727	321,178
負債及び資本合計	441,162	449,375

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	70,254	76,653
売上原価	△49,666	△53,067
売上総利益	20,588	23,586
販売費及び一般管理費	△14,026	△15,675
事業利益	6,562	7,910
その他の収益	19	487
その他の費用	△81	△224
営業利益	6,499	8,173
金融収益	1,178	1,344
金融費用	△114	△71
税引前四半期利益	7,564	9,445
法人所得税費用	△1,814	△2,424
四半期利益	5,750	7,021
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,712	7,000
非支配持分	38	21
四半期利益	5,750	7,021
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.78	75.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	5,750	7,021
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	2,216	1,462
確定給付制度の再測定	△7	—
純損益に振替えられることのない項目合計	2,209	1,462
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	11,793	12,473
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,795	12,473
税引後その他の包括利益	14,003	13,935
四半期包括利益	19,753	20,956
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,560	20,813
非支配持分	193	144
四半期包括利益	19,753	20,956

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692	
四半期利益	—	—	—	5,712	—	—	—	—	—	38	5,750	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,216	△7	1	11,638	13,848	155	14,003	
四半期包括利益	—	—	—	5,712	2,216	△7	1	11,638	13,848	193	19,753	
剰余金の配当	—	—	—	△3,294	—	—	—	—	—	△80	△3,374	
自己株式の取得	—	—	△1,109	—	—	—	—	—	—	—	△1,109	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8	△16	7	—	—	△8	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△1,109	△3,286	△16	7	—	—	△8	△80	△4,483	
四半期末残高	37,143	35,137	△7,909	157,829	11,663	—	△40	36,691	48,315	2,446	272,962	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727	
四半期利益	—	—	—	7,000	—	—	—	—	—	21	7,021	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,462	—	1	12,350	13,813	122	13,935	
四半期包括利益	—	—	—	7,000	1,462	—	1	12,350	13,813	144	20,956	
剰余金の配当	—	—	—	△3,725	—	—	—	—	—	△28	△3,753	
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	—	—	—	△3	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	265	△265	—	—	—	△265	—	—	
所有者との取引合計	—	0	△3	△3,460	△265	—	—	—	△265	223	△3,505	
四半期末残高	37,143	35,137	△1,023	169,994	19,600	—	△27	57,422	76,995	2,932	321,178	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,564	9,445
減価償却費及び償却費	3,307	3,519
受取利息及び受取配当金	△935	△1,294
支払利息	114	71
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△732	△153
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,875	△2,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,269	20
その他	△688	530
小計	8,024	9,748
利息の受取額	574	790
配当金の受取額	312	498
利息の支払額	△104	△68
法人所得税の支払額	△1,657	△2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,148	8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,391	△3,319
有形固定資産の売却による収入	16	22
投資有価証券の取得による支出	△4	△79
投資有価証券の売却による収入	31	769
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,809
定期預金の払戻による収入	1,052	—
その他	△116	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△4,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350	△9
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△11,000
長期借入れによる収入	1,033	259
長期借入金の返済による支出	△2	△3
リース負債の返済による支出	△250	△280
自己株式の取得による支出	△1,109	△3
配当金の支払額	△3,294	△3,725
非支配持分への配当金の支払額	△80	△28
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	△14,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,388	5,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,073	△5,082
現金及び現金同等物の期首残高	99,620	121,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,692	116,553

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	20,159	24,252	25,669	174	70,254	—	70,254
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	50	0	—	51	△51	—
計	20,159	24,302	25,669	174	70,304	△51	70,254
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	4,181	1,052	2,256	37	7,527	△965	6,562

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△969百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	22,529	27,542	26,423	159	76,653	—	76,653
セグメント間の内部 売上収益または振替高	0	31	0	—	32	△32	—
計	22,530	27,574	26,423	159	76,684	△32	76,653
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	4,562	1,712	2,647	8	8,929	△1,019	7,910

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,019百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント損益	6,562	7,910
その他の収益	19	487
その他の費用	△81	△224
営業利益	6,499	8,173
金融収益	1,178	1,344
金融費用	△114	△71
税引前四半期利益	7,564	9,445

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 直人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。